

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	住宅手当緊急特別措置事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	03	03	02	01	51
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課					
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	矢口 道夫					

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	失職により住宅を喪失している或いは喪失する恐れのある世帯	意図	住宅の確保により安定的な求職活動を促進する。
事業内容	離職により住宅の家賃の支払いが滞り住宅を喪失した、又は喪失する恐れのある世帯に住宅費を給付し、求職活動の支援を行うもので、国の10割補助を受けて実施している。			
事業開始から現在までの状況変化	景気低迷による失業者の増加を受け、第2のセーフティネットとして開始された事業であった。しかし、27年度から生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金事業が実施されるため、事業は26年度をもって終了した。 27年度は26年度中に申請を行った者への残期間分のみの支給となる。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	住宅手当の支給対象者数	17	11	2	世帯	↓↓↓
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 26年度中に申請し、支給期間が27年度に跨る対象者2世帯に住宅手当を支給したが、支給終了とともに事業を終了した。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,062,800	1,998,000	230,000			
事業費(b)(円)		2,514,800	1,450,000	230,000			
うち一般財源		△511,200	△511,000				
職員給与費(c)(円)		548,000	548,000				
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.50	0.50				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	住宅手当受給者と求職活動に係る報告・面談を行い、就労の助言や支援を行う。	③取組の課題	社会構造の変化に伴い、正規雇用枠が減少し、常用就職が困難な状況にある。
②今年度(H27)に実施した取組	住宅手当を支給するとともに、受給者と面談し、求職活動の助言、支援を行った。	④今後の改善計画	本事業は緊急雇用対策事業として実施されたが、本事業終了とともに、継続的な事業として生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金事業が開始された。